

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



### (1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

#### 新 ご近所助け愛交付金事業 300万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

コミュニティ組織一括交付金事業の選択項目を追加し、自治会内の班等の単位で行っている清掃活動や、近所の高齢者支援を行う際の備品等の購入費用などについて助成します。

#### 住民自治活動推進・活動助成事業

9,252万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

#### 地域おこし協力隊事業

8,994万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れ、現在、全8事業で多くの隊員が活躍しています。

#### 《活動業務》

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」業務
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
- 文字地区再生事業業務



### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

#### 地域集会施設新築改築修繕事業

1億1,421万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域活動において、様々な事業の拠点となっている集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。今年度は5施設の改築と、7施設の補修を予定しています。

#### ● 「一迫 清水二センター」(令和3年度事業)



施設外観



会議室



調理室

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



#### 市民協働活動推進事業 127万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の基礎データの基盤をつくり、市内の企業・法人が取り組んでいる社会貢献活動等に関する情報収集・発信を行い、コミュニティ組織や市民活動団体等との交流及び連携促進を支援します。

#### 除草機械等貸出事業 20万円

(担当：建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》歩行式草刈機械（4台）

歩行式斜面草刈機械（2台）

### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



#### 公共施設最適化推進事業 2億5,814万円

(担当：管財課財産係、教育総務課教育環境係、社会教育課生涯学習係・スポーツ推進係)

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進め、継続的に発生する管理費用の削減を図るとともに、遊休市有地の処分に取り組みます。



解体予定の旧鶯沢中学校

《若柳》旧若柳公民館解体工事实施設計  
 《鶯沢》旧鶯沢中学校校舎等解体工事・監理  
 旧鶯沢体育館解体工事实施設計

財源 市の負担額 2億5,814万円  
 (うち市債[借入金] 2億4,510万円)

#### デジタル推進事業 391万円

(担当：スマート行政推進室行政改革係)

AI-OCR<sup>※1</sup>、RPA<sup>※2</sup>を活用し、庁内における業務を自動化することにより、業務時間の短縮と経費の節減に努め、市民サービスの向上を図ります。

※1 AI-OCRは、紙文書のデータ化を行う際に、AI技術を利用することで、より高い精度で文書の読取りが可能となるものです。

※2 RPAは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアが代行し、入力作業などを自動化するものです。

令和4年度導入予定業務  
 ・放課後児童クラブ利用申請書処理業務  
 ・保育所利用申込書処理業務  
 ・食育アンケート調査集計業務 など

#### 各種証明書等コンビニ交付サービス事業 887万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し(除票を除く)
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)
- ④戸籍の附票の写し(除票を除く)
- ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源 利用者の負担額 81万円  
 市の負担額 806万円

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



### 保管牧草堆肥化処理対策事業

2,600万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係)

堆肥化処理を基本としながら、住宅等の近隣に保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、令和4年度において、他自治体で取り組んでいる漉き込み処理と同様に、3.2haの草地へ漉き込み処理を実施します。

|    |       |         |
|----|-------|---------|
| 財源 | 国の負担額 | 1,300万円 |
|    | 市の負担額 | 1,300万円 |

### 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

100万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

栗原産の林産物等について、非破壊方式放射能測定装置及びゲルマニウム検出器との比較による「性能検証」を行うことにより出荷制限解除に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

### 放射性物質測定事業

40万円

(担当：農林畜産課林業振興係、教育総務課総務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子

### 放射性物質吸収抑制対策事業

83万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば：20ha (40kg/10a)

|    |       |      |
|----|-------|------|
| 財源 | 県の負担額 | 64万円 |
|    | 市の負担額 | 19万円 |



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布